

「震災ガレキの受け入れ」が被災地の復興を妨げます。

「被災地の復興のために、被災地のガレキを全国で受け入れよう」、そんなことがテレビや新聞で盛んに言われています。ガレキ受け入れに反対すると「被災地を見捨てるのか」と怒られたりします。

でも、ちょっと待ってください。ガレキの受け入れは本当に被災地のためになるのでしょうか？



被災地の焼却炉への安全対策

東北各地でもガレキの処理が進んでいますが、フィルターなどの設備が不十分な状況で排気から大量のセシウムを排出している焼却炉もあります。これらは本来、東京電力と国の責任で安全対策を施すべきですが、なされていません。「ガレキの輸送」をやめれば、浮いた財源で安全対策を施すことができます。

被災地での雇用創出

「被災地の復興のためになにが必要か」との質問で必ず出てくる答えは「雇用」です。1000億円規模の財源があれば、その一部を使うだけでも、大きな雇用を生み出すことができます。

避難を希望する人への支援

高濃度に汚染された地域に暮らしている人たちの中には、放射線被曝の影響を心配しながら、しかし、経済的理由のために避難できない人たちがたくさんいます。東京電力と国には、彼らの「避難の権利」を保障する責任があります。

莫大な輸送費の無駄

東北のガレキを全国に運ぶには、処分の費用とは別に、1000億円程度の費用がかかります。つまり、本当に必要な被災地支援のための財源を浪費してしまうということです。これによって、広域処理は被災地をさらに苦しめることとなります。

そんなことするなら!!

残留を希望する人への支援

高濃度の放射能汚染にもかかわらず、そこに残って暮らしたい人もいます。そうした人たちにも、汚染されていない食べ物や水が必要です。こうした食べ物や水の確保には、大きな費用がかかりますが、それは本来東京電力と国が負担すべき費用です。

放射性物質だけでなく、ヒ素やアスベストなど、さまざまな有害物質で複合的に汚染された今回の災害廃棄物は、一般の焼却場で焼くには危険すぎるものです。

環境省による「安全である」との主張には根拠がなかったことが、東京新聞などの報道から明らかになっています。

焼却や埋立にともなう危険性は、私たちだけでなく、子どもたちやその先の世代に降りかかる重大なものです。

被災地の支援にもならず、多くの人を危険に巻き込む。そんな政策はすぐさま中止するべきです。



東北・関東各地の埋立地の排水から放射性セシウムが検出されています。しかも、音もたてずに、放射能は広がります。汚染のない土地を、安全な生産物を守り、残していくために、いま、危機に気づいた多くの人たちが動き始めています。

福島第一原発事故により、東日本の広い範囲が放射能に汚染されてしまいました。

幸い、西日本はかなりの程度汚染を免れました。

これからの日本にとって残された非汚染地域は貴重な資源です。

現在、日本政府は被災地(岩手・宮城)の放射能に汚染されたガレキを日本全国に運んで焼却する計画(災害廃棄物の広域処理)を進めています。

問題は放射能です。広域処理を進めれば、焼却場から出る排気、排水、

焼却灰を通じて大量の放射能がばらまかれることになり、

非汚染地域でも呼吸からの被曝や地産食材の汚染が懸念されます。

また、そうなれば、経済的にも大きな打撃を受けるでしょう。

そして、ガレキ処理の問題とともに、

汚染食材の流通などによる

内部被曝の問題が深刻になっています。

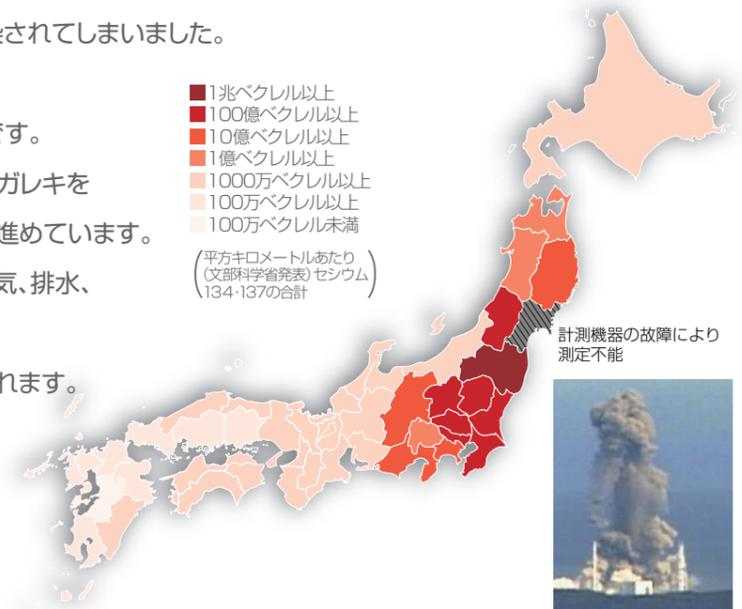
私たちの暮らしと、そして未来につながる

とても大切なことです。

ぜひ、一緒に考えてみてください。

- 1兆ベクレル以上
- 100億ベクレル以上
- 10億ベクレル以上
- 1億ベクレル以上
- 1000万ベクレル以上
- 100万ベクレル以上
- 100万ベクレル未満

(平方キロメートルあたり
(文部科学省発表)セシウム
134・137の合計)



計測機器の故障により測定不能



3号機 即発臨界爆発

1ベクレル=1秒間に1つの原子核が崩壊して放射線を放つ。放射能の強さの単位。

都道府県別降下量2011年3月~6月(放射性セシウム134・137の合計)
データ元: <http://ameblo.jp/kansaiobotan>
降下量は県全体をさすわけではありません。

チラシ製作
STOP原子力★関電包囲行動
info@kandenhoui.antinuclear-k.com
<http://antinuclear-k.com/kandenhoui>